

地方創生に関する特別委員会 質問要旨

2015年5月20日
民主党 階 猛

1. 復興特区制度で設けられた「国と地方の協議会」に基づき規制、手続きの特例等の追加の事例と件数
2. 国家戦略特区、構造改革特区に比して復興特区の規制改革が進まない理由
3. 産業の復興が進まず被災自治体の自主財源が回復する前に、復興交付金をはじめとする各種事業で地方負担を求める理由
4. 地方創生特区、国家戦略特区、地域活性化総合特区の関係
5. 地域再生法改正案の「地方活力向上地域特定業務施設整備事業」は、地方の中核都市に企業拠点を集約する結果をもたらさないか。
6. そもそも今回の3法案を一括して当委員会で審議する理由は何か。
7. 今回の3法案は、L型産業の人手不足解消と労働生産性向上に資するか。
8. 今回の3法案は、地方の人口減少の歯止めとなるか。
9. 今回の3法案は、地方財政の持続可能性向上に貢献するか。

配布資料あり